

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保井 恒之

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	6,755	8,363	14,247
経常利益又は経常損失()	(百万円)	122	716	300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	83	505	468
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	139	567	480
純資産額	(百万円)	18,349	18,972	18,840
総資産額	(百万円)	22,793	24,621	23,733
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	4.16	25.53	23.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.5	77.1	79.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	404	1,229	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	209	264	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	494	446	636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,533	6,925	6,377

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	0.53	13.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制が継続されるなか、一部で持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、不透明な状況が依然として続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2021年度（2022年3月期）から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を目指して、1.生産性向上・業務効率化、2.次世代自動車への対応・拡販、3.新成長エンジンの創出、4.海外事業の強化の諸施策に取り組んでおります。

超硬製工具類では、前年度に引き続き、海外向け溝付ロールの販売が堅調に推移しました。また、自動車生産の回復により、冷間フォーミングロール、押出金型、棒鋼・線材用ダイスの販売が堅調に推移し、熱間圧延ロールの販売が市況の変化等により低調となったものの、売上高は2,179百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

超硬製金型類では、半導体関連需要の拡大が続いたことにより、関連する金型の販売が好調に推移しました。また、車載電池用金型の販売が増加し、一部の自動車部品用金型の販売が低調に推移したものの、売上高は1,987百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

その他の超硬製品では、半導体関連需要の拡大が続いたことにより、関連する金型素材の販売が好調に推移しました。また、自動車の電動化に伴う金型素材の販売や、海外向け電池用金型素材の販売も増加した結果、売上高は2,055百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売や、放電加工用銅タングステン電極、鋼製自動車部品用金型、KF2製混練工具の販売が堅調に推移した結果、売上高は2,140百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,363百万円（前年同期比23.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は677百万円（前年同期は営業損失229百万円）、経常利益は716百万円（前年同期は経常損失122百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は505百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、24,621百万円（前連結会計年度末23,733百万円）となり、887百万円増加いたしました。流動資産は14,375百万円（前連結会計年度末13,200百万円）となり、1,174百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が588百万円増加、受取手形及び売掛金が197百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は10,246百万円（前連結会計年度末10,533百万円）となり、286百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が226百万円減少、建物及び構築物（純額）が113百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、5,649百万円(前連結会計年度末4,893百万円)となり、756百万円増加いたしました。流動負債は3,915百万円(前連結会計年度末3,176百万円)となり、739百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が524百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,734百万円(前連結会計年度末1,717百万円)となり、16百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,972百万円(前連結会計年度末18,840百万円)となり、131百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が505百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が435百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、6,925百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益715百万円、減価償却費471百万円の計上や、仕入債務の増加514百万円などにより1,229百万円の収入(前年同期は404百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出193百万円などにより264百万円の支出(前年同期は209百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは964百万円の収入(前年同期は194百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額435百万円などにより446百万円の支出(前年同期は494百万円の支出)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、127百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	20,000,000	-	164	-	-

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ダイス社員持株会	東京都大田区下丸子二丁目17番10号	3,113	15.72
新庄 美智子	Hamilton, NY, USA	1,815	9.16
矢作 玲子	東京都大田区	1,680	8.48
K P 株式会社	東京都大田区久が原六丁目8番16号	1,630	8.23
株式会社C S企画	東京都品川区東五反田一丁目10番11号	1,576	7.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,076	5.43
新庄 敦子	東京都品川区	590	2.97
株式会社シルバーロイ	兵庫県小野市広渡町611番地	550	2.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	309	1.56
新庄 由美子	東京都大田区	300	1.51
計	-	12,641	63.84

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,076千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 308 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,798,600	197,986	
単元未満株式	普通株式 2,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		197,986	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ダイス株式会社	東京都大田区下丸子二丁目 17番10号	199,000		199,000	1.00
計		199,000		199,000	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	取締役会長	西嶋 守男	2021年10月1日

また、当社は2021年11月12日開催の取締役会において、次のとおり役員の異動を決議しております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産本部長)	取締役 (生産本部長兼生産管理 統括センター長)	馬渡 和幸	2021年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577	6,165
受取手形及び売掛金	2,938	3,135
電子記録債権	984	1,150
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	146	164
仕掛品	1,369	1,453
原材料及び貯蔵品	1,047	1,136
その他	139	171
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	13,200	14,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,944	3,830
機械装置及び運搬具（純額）	2,628	2,401
工具、器具及び備品（純額）	205	239
土地	2,684	2,687
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	9,470	9,166
無形固定資産		
その他	101	118
無形固定資産合計	101	118
投資その他の資産		
投資有価証券	294	307
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	608	595
その他	44	47
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	960	961
固定資産合計	10,533	10,246
資産合計	23,733	24,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652	2,176
短期借入金	28	29
1年内返済予定の長期借入金	2	-
リース債務	18	20
未払金	441	455
未払費用	551	195
未払法人税等	73	216
賞与引当金	314	737
役員賞与引当金	13	-
その他	78	83
流動負債合計	3,176	3,915
固定負債		
リース債務	15	25
繰延税金負債	2	3
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,695	1,700
その他	2	2
固定負債合計	1,717	1,734
負債合計	4,893	5,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,609	18,679
自己株式	129	129
株主資本合計	18,644	18,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	128
為替換算調整勘定	119	164
退職給付に係る調整累計額	43	35
その他の包括利益累計額合計	195	257
純資産合計	18,840	18,972
負債純資産合計	23,733	24,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,755	8,363
売上原価	5,581	6,168
売上総利益	1,173	2,194
販売費及び一般管理費	1 1,402	1 1,516
営業利益又は営業損失()	229	677
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	4
受取賃貸料	12	12
為替差益	-	14
補助金収入	4	2
雇用調整助成金	92	-
その他	3	4
営業外収益合計	122	41
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	13	-
その他	0	0
営業外費用合計	16	2
経常利益又は経常損失()	122	716
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	7	0
その他	-	0
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130	715
法人税等	47	210
四半期純利益又は四半期純損失()	83	505
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	83	505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	83	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	9
為替換算調整勘定	83	44
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	56	62
四半期包括利益	139	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	567
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130	715
減価償却費	516	471
減損損失	7	0
賞与引当金の増減額(は減少)	295	422
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	9	8
補助金収入	4	2
雇用調整助成金	92	-
支払利息	1	2
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	1,080	351
棚卸資産の増減額(は増加)	215	188
仕入債務の増減額(は減少)	580	514
未払金の増減額(は減少)	300	90
未払費用の増減額(は減少)	386	355
その他	41	12
小計	555	1,293
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	1	2
補助金の受取額	4	2
雇用調整助成金の受取額	88	-
法人税等の支払額	270	72
法人税等の還付額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114	147
定期預金の払戻による収入	200	112
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	277	193
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	16	34
固定資産の除却による支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	3
短期借入金の返済による支出	3	3
長期借入金の返済による支出	5	2
リース債務の返済による支出	9	8
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	479	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	446
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	321	547
現金及び現金同等物の期首残高	5,854	6,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,533	1 6,925

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	531 百万円	512 百万円
賞与引当金繰入額	135 "	188 "
退職給付費用	34 "	45 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	4,731 百万円	6,165 百万円
有価証券	1,000 "	1,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	197 "	240 "
現金及び現金同等物	5,533 百万円	6,925 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	479	24.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	435	22.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

製品区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
超硬製工具類	2,179
超硬製金型類	1,987
その他の超硬製品	2,055
超硬以外の製品	2,140
外部顧客への売上高	8,363

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円16銭	25円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	83	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	83	505
普通株式の期中平均株式数(株)	19,999,953	19,800,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。